



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 九電工  
コード番号 1959

上場取引所 東 福  
本社所在都道府県  
福岡県

(URL <http://www.kyudenko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 河部 浩幸  
問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄

TEL (092) 523-1239

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日

平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	81,673	0.1	△ 1,115	—	△ 1,162	—
17年9月中間期	81,585	10.9	△ 1,340	—	1,824	—
18年3月期	211,985		507		6,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	△ 1,510	—	△ 20.25	
17年9月中間期	667	—	8.94	
18年3月期	2,576		33.68	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 74,611,224株 17年9月中間期 74,661,542株 18年3月期 74,647,907株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	193,685	71,291	36.8	955.59
17年9月中間期	183,438	71,649	39.1	959.83
18年3月期	195,173	73,274	37.5	981.11

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 74,603,955株 17年9月中間期 74,648,172株 18年3月期 74,621,216株  
②期末自己株式数 18年9月中間期 8,401,864株 17年9月中間期 8,357,647株 18年3月期 8,384,603株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	213,000	4,400	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円45銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の9ページを参照してください。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		9,528		9,784		12,242	
受取手形	※4	11,102		14,045		12,993	
完成工事未収入金		22,729		18,266		35,869	
有価証券		14,280		14,226		15,811	
未成工事支出金		31,843		36,484		23,812	
材料貯蔵品		362		408		373	
繰延税金資産		2,500		2,968		2,406	
その他	※5	3,033		8,647		4,555	
貸倒引当金		△47		△137		△71	
流動資産合計		95,333	52.0	104,694	54.1	107,994	55.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	24,514		24,437		24,367	
土地		22,856		22,932		22,996	
その他		2,329		2,342		2,275	
有形固定資産計		49,700		49,711		49,639	
無形固定資産		1,401		1,324		1,459	
投資その他の資産							
投資有価証券		11,081		12,477		11,696	
長期貸付金		7,579		8,678		7,379	
繰延税金資産		15,499		14,329		14,312	
その他		4,922		5,112		5,293	
貸倒引当金		△2,079		△2,643		△2,601	
投資その他の資産計		37,003		37,954		36,080	
固定資産合計		88,105	48.0	88,990	45.9	87,178	44.7
資産合計		183,438	100	193,685	100	195,173	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	7,261		12,919		11,337	
工事未払金		26,686		31,215		42,553	
短期借入金		11,000		10,000		10,000	
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金	※6	4,823		5,146		5,222	
未払法人税等		887		79		1,580	
未成工事受入金		17,192		22,509		9,455	
工事損失引当金		913		635		899	
その他	※5	2,880		2,736		2,635	
流動負債合計		71,645	39.0	85,243	44.0	83,684	42.9
II 固定負債							
退職給付引当金		31,146		29,733		30,551	
役員退職慰労引当金		619		—		698	
退職給付制度移行時 未払金	※7	8,313		6,801		6,879	
その他		63		616		83	
固定負債合計		40,144	21.9	37,151	19.2	38,213	19.6
負債合計		111,789	60.9	122,394	63.2	121,898	62.5
(資本の部)							
I 資本金		7,901	4.3	—	—	7,901	4.0
II 資本剰余金							
資本準備金		7,889		—		7,889	
資本剰余金合計		7,889	4.3	—	—	7,889	4.0
III 利益剰余金							
任意積立金		55,214		—		55,214	
中間(当期)未処分利益		3,261		—		4,797	
利益剰余金合計		58,475	31.9	—	—	60,011	30.8
IV その他有価証券 評価差額金		1,004	0.6	—	—	1,114	0.6
V 自己株式		△3,621	△2.0	—	—	△3,642	△1.9
資本合計		71,649	39.1	—	—	73,274	37.5
負債資本合計		183,438	100	—	—	195,173	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	7,901		—	—
資本剰余金							
資本準備金		—		7,889		—	
資本剰余金合計		—	—	7,889		—	—
利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		2,327		—	
別途積立金		—		53,519		—	
繰越利益剰余金		—		2,217		—	
利益剰余金合計		—	—	58,064		—	—
自己株式		—	—	△3,654		—	—
株主資本合計		—	—	70,201	36.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		1,089		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	1,089	0.6	—	—
純資産合計		—	—	71,291	36.8	—	—
負債純資産合計		—	—	193,685	100	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		81,058			81,296			210,971		
完成工事高		526	81,585	100	377	81,673	100	1,014	211,985	100
兼業事業売上高										
II 売上原価	※1	76,136			76,269			197,991		
完成工事原価		454	76,590	93.9	298	76,568	93.7	853	198,844	93.8
兼業事業売上原価										
売上総利益		4,922			5,026			12,980		
完成工事総利益		72	4,994	6.1	78	5,105	6.3	161	13,141	6.2
兼業事業総利益										
III 販売費及び一般管理費	※1		6,335	7.7		6,221	7.6		12,634	6.0
営業利益			—	—		—	—		507	0.2
営業損失			1,340	△1.6		1,115	△1.4		—	—
IV 営業外収益										
受取利息		22			25			50		
その他	※2	3,242	3,264	3.9	1,122	1,148	1.4	5,647	5,698	2.7
V 営業外費用										
支払利息		61			65			120		
その他		39	100	0.1	1,129	1,195	1.5	64	184	0.1
経常利益			1,824	2.2		—	—		6,020	2.8
経常損失			—	—		1,162	△1.4		—	—
VI 特別利益	※3		1,078	1.3		132	0.2		1,790	0.9
VII 特別損失	※4 ※6		1,533	1.8		895	1.1		1,854	0.9
税引前当期純利益			—	—		—	—		5,956	2.8
税引前中間純利益			1,369	1.7		—	—		—	—
税引前中間純損失			—	—		1,926	△2.4		—	—
法人税、住民税 及び事業税	※5	701			△415			2,172		
法人税等調整額	※5	—	701	0.9	—	△415	△0.5	1,206	3,379	1.6
当期純利益			—	—		—	—		2,576	1.2
中間純利益			667	0.8		—	—		—	—
中間純損失			—	—		1,510	△1.8		—	—
前期繰越利益			2,593						2,593	
中間配当額			—						373	
中間(当期)未処分利益			3,261						4,797	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	1,694	53,519	4,797	△3,642	72,160	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△373		△373	
利益処分による役員賞与					△63		△63	
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩			△24		24		—	
利益処分による圧縮記帳積立金の積立			678		△678		—	
圧縮記帳積立金の取崩			△21		21		—	
中間純損失					△1,510		△1,510	
自己株式の取得						△12	△12	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	632	—	△2,579	△12	△1,959	
平成18年9月30日残高(百万円)	7,901	7,889	2,327	53,519	2,217	△3,654	70,201	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,114	73,274
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△373
利益処分による役員賞与		△63
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の積立		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
中間純損失		△1,510
自己株式の取得		△12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△24	△24
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△24	△1,983
平成18年9月30日残高(百万円)	1,089	71,291

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間会計期間より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は2百万円少なく、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は45百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は48百万円多く計上されている。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が976百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が976百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は71,291百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間より従来の投資その他の資産「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該投資の額は688百万円、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は1,069百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 28,294百万円	有形固定資産減価償却累計額 28,316百万円	有形固定資産減価償却累計額 28,036百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 420百万円 (2)(株)東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 69百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 491百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 21百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 246百万円 (2)(株)三菱東京UFJ銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 69百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 (4)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,050百万円 計 1,366百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 324百万円 (2)(株)三菱東京UFJ銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 73百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 (4)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 600百万円 計 999百万円
※4	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 818百万円 支払手形 6,461百万円	—————
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	—————
※6	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左	同左
※7	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左	同左

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	651百万円	無形固定資産	167百万円	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	657百万円	無形固定資産	209百万円	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>371百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,331百万円	無形固定資産	371百万円
有形固定資産	651百万円														
無形固定資産	167百万円														
有形固定資産	657百万円														
無形固定資産	209百万円														
有形固定資産	1,331百万円														
無形固定資産	371百万円														
※2	<p>営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券運用益</td> <td>2,166百万円</td> </tr> <tr> <td>企業保険配当金</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	有価証券運用益	2,166百万円	企業保険配当金	429百万円	<p>営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>企業保険配当金</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>253百万円</td> </tr> </table>	企業保険配当金	492百万円	受取配当金	253百万円	<p>営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券運用益</td> <td>4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>企業保険配当金</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	有価証券運用益	4,080百万円	企業保険配当金	429百万円
有価証券運用益	2,166百万円														
企業保険配当金	429百万円														
企業保険配当金	492百万円														
受取配当金	253百万円														
有価証券運用益	4,080百万円														
企業保険配当金	429百万円														
※3	<p>特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益 土地</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当 金取崩益</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益 土地	636百万円	貸倒引当金戻入益	259百万円	完成工事補償引当 金取崩益	43百万円	<p>特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 売却益	70百万円	<p>特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益 土地</td> <td>1,326百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益 土地	1,326百万円		
固定資産売却益 土地	636百万円														
貸倒引当金戻入益	259百万円														
完成工事補償引当 金取崩益	43百万円														
投資有価証券 売却益	70百万円														
固定資産売却益 土地	1,326百万円														
※4	<p>特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>減損損失</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金</td> <td>307百万円</td> </tr> </table>	減損損失	976百万円	転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金	307百万円	<p>特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>海外事業整理損失</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金</td> <td>222百万円</td> </tr> </table>	海外事業整理損失	534百万円	転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金	222百万円	<p>特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>減損損失</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	減損損失	976百万円	転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金	500百万円
減損損失	976百万円														
転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金	307百万円														
海外事業整理損失	534百万円														
転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金	222百万円														
減損損失	976百万円														
転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金	500百万円														
※5	<p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左	—												

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※6	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市他7件</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予想しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地976百万円(賃貸用資産822百万円、遊休資産154百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555	賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223	遊休資産他	土地	福岡県福岡市他7件	197	合計			976		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市他7件</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予想しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地976百万円(賃貸用資産822百万円、遊休資産154百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555	賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223	遊休資産他	土地	福岡県福岡市他7件	197	合計			976
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555																																								
賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223																																								
遊休資産他	土地	福岡県福岡市他7件	197																																								
合計			976																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555																																								
賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223																																								
遊休資産他	土地	福岡県福岡市他7件	197																																								
合計			976																																								

(中間株主変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,384,603	17,261	—	8,401,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 17,261株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 959.83円	1株当たり純資産額 955.59円	1株当たり純資産額 981.11円
1株当たり中間純利益 8.94円	1株当たり中間純損失 20.25円	1株当たり当期純利益 33.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間会計期間においては1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	71,291	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	71,291	—
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	83,005	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,401	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	74,603	—

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	667	△1,510	2,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	63
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	667	△1,510	2,513
普通株式の 期中平均株式数(千株)	74,661	74,611	74,647

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし	同左	同左



## 2. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

### 1. 売上高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(17.4~17.9)		当中間期(18.4~18.9)		対前年同期増減		前期(17.4~18.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	24,285	29.8%	26,362	32.3%	2,076	8.6%	52,616	24.8%
屋内線工事	33,730	41.3	35,637	43.6	1,907	5.7	98,174	46.3
空調管工事	23,043	28.3	19,296	23.6	△3,746	△16.3	60,180	28.4
計	81,058	99.4	81,296	99.5	237	0.3	210,971	99.5
兼業事業売上高	526	0.6	377	0.5	△148	△28.2	1,014	0.5
合計	81,585	100	81,673	100	88	0.1	211,985	100

### 2. 工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(17.4~17.9)		当中間期(18.4~18.9)		対前年同期増減		前期(17.4~18.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	25,342	23.2%	27,404	22.9%	2,061	8.1%	53,288	25.3%
屋内線工事	52,230	47.8	60,017	50.1	7,786	14.9	98,449	46.8
空調管工事	31,727	29.0	32,273	27.0	545	1.7	58,631	27.9
合計	109,301	100	119,695	100	10,393	9.5	210,370	100

### 3. 期末手持工事高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(17.9.30)		当中間期(18.9.30)		対前年同期増減		前期(18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	1,972	1.8%	2,628	2.2%	655	33.2%	1,586	1.9%
屋内線工事	72,312	64.8	78,467	64.7	6,155	8.5	54,087	65.4
空調管工事	37,327	33.4	40,072	33.1	2,744	7.4	27,095	32.7
合計	111,613	100	121,168	100	9,555	8.6	82,769	100

### 4. 得意先別完成工事高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(17.4~17.9)		当中間期(18.4~18.9)		対前年同期増減		前期(17.4~18.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	24,929	30.8%	26,384	32.5%	1,454	5.8%	54,349	25.8%
官公庁	3,896	4.8	2,372	2.9	△1,523	△39.1	17,047	8.1
一般民間	52,233	64.4	52,539	64.6	306	0.6	139,574	66.1
合計	81,058	100	81,296	100	237	0.3	210,971	100

### 5. 得意先別工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(17.4~17.9)		当中間期(18.4~18.9)		対前年同期増減		前期(17.4~18.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	26,096	23.9%	28,070	23.4%	1,973	7.6%	54,512	25.9%
官公庁	8,714	8.0	9,284	7.8	570	6.5	16,658	7.9
一般民間	74,490	68.1	82,340	68.8	7,849	10.5	139,198	66.2
合計	109,301	100	119,695	100	10,393	9.5	210,370	100

## 3. 当期(18.4.1~19.3.31)の売上高・工事受注高の予想

(単位 百万円)

部門別	売上高	工事受注高
配電線工事	50,000	50,000
屋内線工事	106,000	100,000
空調管工事	56,000	56,000
計	212,000	206,000
兼業事業売上高	1,000	
合計	213,000	